

日本郵政グループ株式処分の進捗状況

※「%」は、日本郵政は政府による保有割合、ゆうちょ銀行・かんぽ生命については日本郵政による保有割合。いずれも議決権ベース。

	2015年 (平成 27)	2016年 (平成 28)	2017年 (平成 29)	2018年 (平成 30)	2019年 (令和元)	2020年 (令和2)	2021年 (令和3)	2022年 (令和4)	2023年 (令和5)	2024年 (令和6)	2025年 (令和7)	2026年 (令和8)
政府保有 日本郵政株式	11月 ▲ 株式上場 一次売却 89.0% → 自己株式 取得※1		9月 ▲ 二次売却 63.3% → 自己株式 消却・取得※1					10月 ▲ 三次売却 33.3% → 自己株式 消却・取得※1				(5/31現在) 36.4%
日本郵政保有 ゆうちょ銀行株式	11月 ▲ 株式上場 一次売却 89.0%								3月 ▲ 二次売却 60.3% → 自己株式 消却・取得※2		3月～6月 ▲ 三次売却等 49.9%	(3/31現在) 49.9%
かんぽ生命株式	11月 ▲ 株式上場 一次売却 89.0%				4月 ▲ 二次売却 64.5%		5月～6月 ▲ 日本郵政から 自己株取得等 49.9% → 自己株式 消却・取得※2					(3/31現在) 49.8%

(売却とは株式市場への売却のことを指す)

※1 日本郵政の自己株式取得は、市場からの取得のほか、政府からの取得も含まれる。

※2 ゆうちょ銀行、かんぽ生命の自己株式取得は市場からの取得のほか、日本郵政からの取得も含まれる。